

## 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

職員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
北海道公募公債	54,987,200	0	0	54,987,200
公社債投資信託	12,800			12,800
小 計	55,000,000	0	0	55,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,781,000	450,800	0	5,231,800
小 計	4,781,000	450,800	0	5,231,800
合 計	59,781,000	450,800	0	60,231,800

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
北海道公募公債	54,987,200	—	(54,987,200)	—
公社債投資信託	12,800	—	(12,800)	
小 計	55,000,000	—	(55,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,231,800	—	( 0)	(5,231,800)
小 計	5,231,800	—	( 0)	(5,231,800)
合 計	60,231,800	—	(55,000,000)	(5,231,800)

4 担保にしている資産

該当無し

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価格	時 価	評価損益
北海道公募公債	54,987,200	57,488,585	2,501,385
小 計	54,987,200	57,488,585	2,501,385

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,660,755	1,652,898	7,857
合 計	1,660,755	1,652,898	7,857

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金					
防犯事業補助金(北海道)	0	1,395,000	1,395,000	0	一般正味財産
合 計	0	1,395,000	1,395,000	0	